

2020年6月23日

シリーズ企画「コロナ後のイノベーション動向」

## 【9】電子商取引系、新興国で地場サイト成長 —フリーマーケット、中古車など特殊市場も浮上

主任研究員 上原正詩

(要旨)

- ▶ 電子商取引系は米中のスタートアップが評価額合計で肩を並べるが、それ以外の国の比率も高い。韓国クーポンやインドネシアのトコペディアなど、アマゾン・ドット・コム  
の空白地帯で地場の電子商取引サイトが成長している。
- ▶ 不要になった品物を個人間で売買するのを仲介するフリーマーケット・アプリも各地で  
生まれている。米オファーアップ、リトアニアのビンテッドなどだ。
- ▶ 中古車など特定の商品に特化した電子商取引サイトにも資金が流れてる。米国ではス  
ニーカーの個人間売買サイトなどが注目されている。

「電子商取引」分野のスタートアップは12の産業分類中では企業数で6位、評価額合計では7位。評価額では米中が肩を並べるが、米中以外の国の比率もスタートアップ全体に比べると高くなっている。それぞれの国を地盤とするローカルな電子商取引サイトが成長している。不要な品物を個人間で売買するフリーマーケット・アプリや、中古車など特定の商品に特化したサイトなども各国で生まれてきている。アマゾン・ドット・コムなどグローバル企業が進出していない空白地帯で特にそうした傾向が見られる。個人所有の不用品を売買するフリーマーケット・アプリや、中古車など大型商品のネット売買仲介といった特殊商品を扱うスタートアップも浮上している。電子商取引はネットビジネスの原点のような存在で、アマゾンや阿里巴巴集団(アリババ集団)などの先行企業が市場を占有しつつあるイメージだが、ニッチ市場を足掛かりに新興勢力も台頭している。

### ■ソウル、ジャカルタに巨大ユニコーン

電子商取引系<sup>1</sup>スタートアップは73社で、12分類の中ではハード系に次ぐ6位(【2】「浮上するヘルス系スタートアップ」図表3参照)。評価額合計では1051億ドルで、ライドシェアに次いで7位。デカコーンが1社あり、ユニコーン、デミコーン、ミニコーンと評価額が下がるにつれ、それぞれのグループにおける電子商取引のシェアも低下傾向にある(【2】「浮上するヘルス系スタートアップ」図表2参照)。

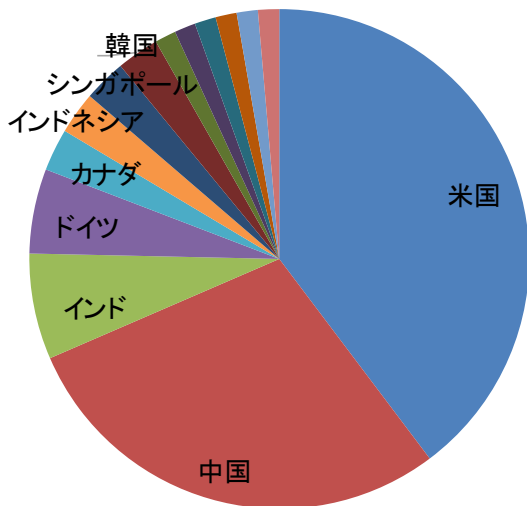
国分布では米国が4割、中国が3割で、スタートアップ全体と比べると米国の比率が小さく、中国が大きい。評価額合計では米国が3割強、中国が3割弱と両国がほぼ肩を並べている。しかし両国ともスタートアップ全体に比べると比率が小さく、インド、韓国、インドネシア

<sup>1</sup> ピッチブックの産業分類(Verticals)がE-Commerce、Mobile Commerceのスタートアップを電子商取引系として分類した。

、その他の国の比率が高くなっている。米国や中国にはアマゾン、アリババ集団という巨人がすでに大きなシェアを獲得しているが、両社が進出していない小さな国ではそれぞれ地場の新興電子商取引系スタートアップが成長しているとみられる。

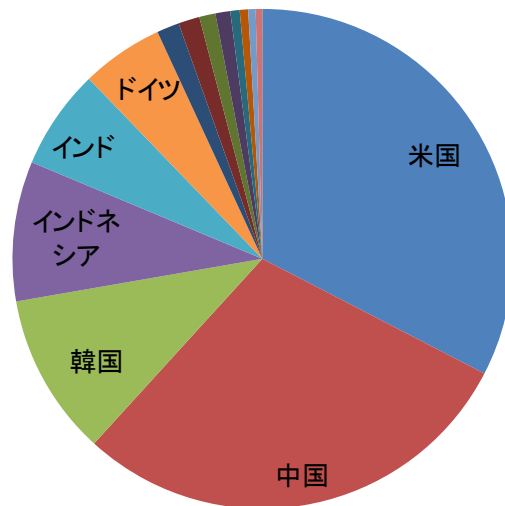
図表 1 電子商取引系スタートアップの国分布

(企業数)



(資料) PitchBook (4月30日時点)

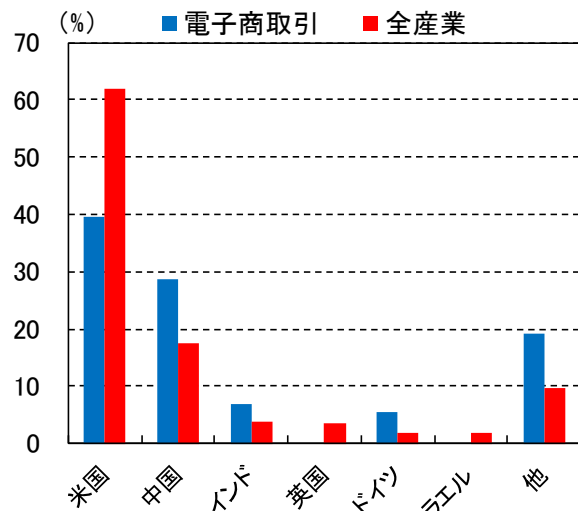
(評価額合計)



(資料) PitchBook (4月30日時点)

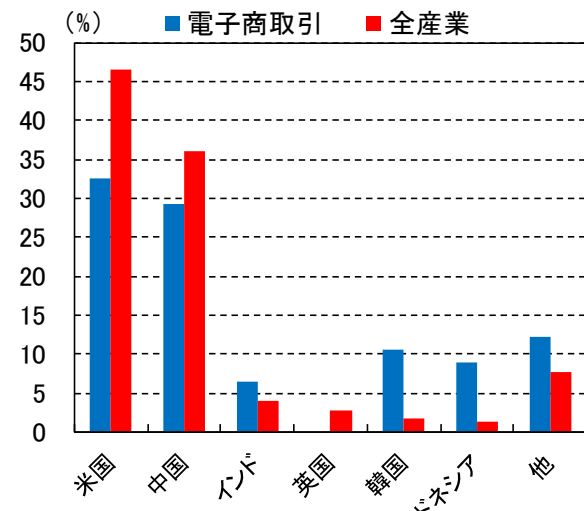
図表 2 電子商取引分野と全産業の国分布比較

(企業数)



(資料) PitchBook (4月30日時点)

(評価額合計)



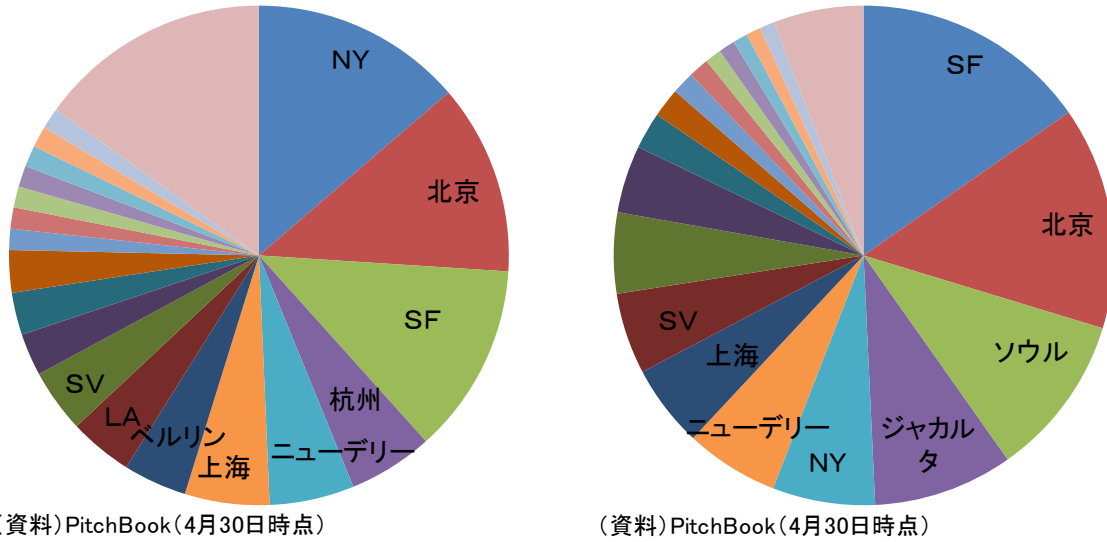
(資料) PitchBook (4月30日時点)

都市分布を見ると企業数ではニューヨーク、北京、サンフランシスコの順(図表 3)。評価額合計ではサンフランシスコ、北京に続き、ソウル、ジャカルタが浮上している。評価額でソウル、ジャカルタのシェアが高いのは、評価額 90 億ドルのクーパン(ソウル)、同 70 億ドルのトコペディア(ジャカルタ)があるからだ。

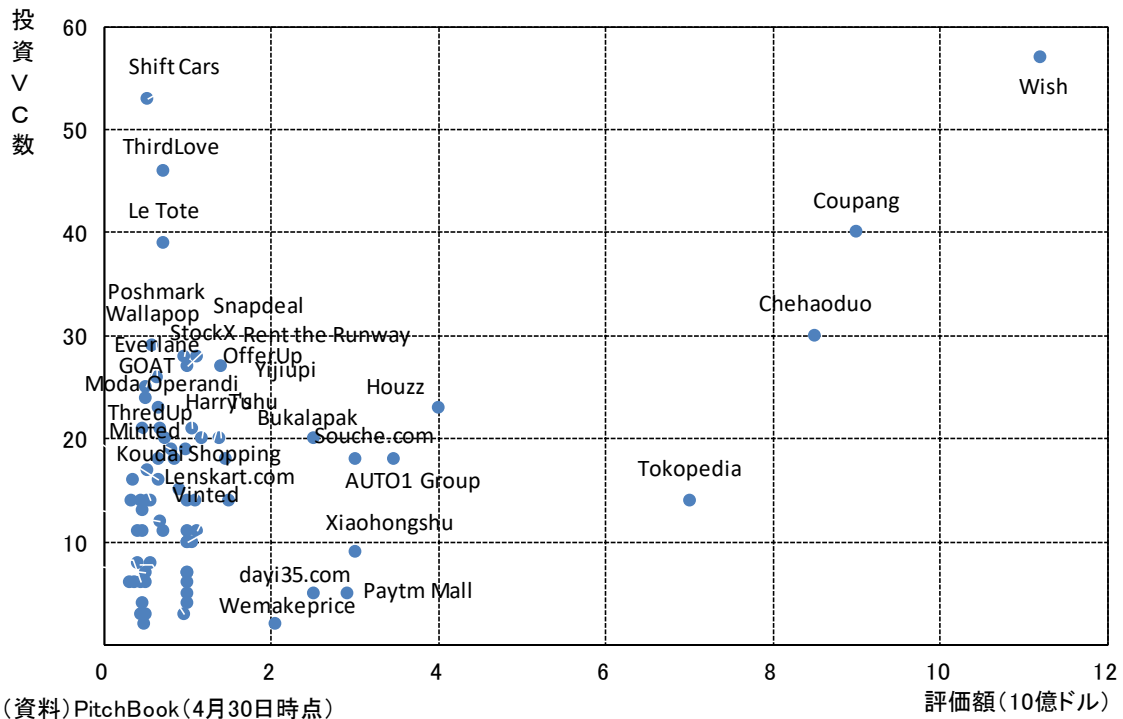
図表 4 は電子商取引系スタートアップ 73 社を、横軸に評価額、縦軸に出資している VC

の数(投資 VC 数)をとった散布図である。図表 4 を参考にしながら、注目の電子商取引系スタートアップをピックアップし、同分野のトレンドを占う。

図表 3 電子商取引系スタートアップの都市分布  
(企業数) (評価額合計)



図表 4 電子商取引系スタートアップの評価額と投資 VC 数の散布図



①米国の激安サイト

電子商取引系唯一のデカコーンは、アマゾンやイーベイといった電子商取引関連の老舗ネット企業が生まれた米国にある。米ウィッシュ(サンフランシスコ)で、同社のアプリの宣伝

文句は「電化製品、ファッション、化粧品、靴などが90%OFF」。「エアポッズ」風のイヤホンが97%引きの218円、革ジャンが83%引きの3216円、メンズの腕時計が86%引きの405円などなど、そのサイトには驚くほどの激安商品が並ぶ。スマホ経由で気軽に買い物ができ、欲しいものリストを作成すれば自動的に類似商品を人工知能で推奨してくれる。

ウィッシュはカナダ・ウォータールー大学卒で元グーグルのエンジニアだったピーター・ゾルズスキー氏らが2011年に創業した。一見、その価格の安さから偽物の販売サイトかとも思ってしまうが、中国などのサプライヤーからノーブランド品を直接仕入れて販売し、中間業者を排除することで低価格を実現しているという。アマゾン・プライムなどは年会費が高くて利用できないような、低所得層に人気で、世界で5億人以上のユーザーを抱える。ユーザーと1億以上のサプライヤーを結んでおり、GGVキャピタル、DSTグローバル、ファウンダーズ・ファンド、SVエンジェル、京東集団(JDドット・コム)などの有力VCを含めて57もの投資家を抱えている。

## ②新興国の地場サイト

評価額2位は「韓国版アマゾン」と呼ばれる**クーパン**(ソウル)。韓国はアマゾンがサービスを提供していない国の一つ。クーパンは韓国全土に自前の配送網を整備し、購入した商品を翌日には届けるというスピードを前面に出して売上を伸ばしている。2010年創業のユニコーンで、米セコイア・キャピタルやソフトバンクグループなど40社が投資する。評価額12位で、韓国ゲーム会社ワンダー・ホールディングス系の**ウィーメイクプライス**(ソウル)も韓国の有力電子商取引サイト。2010年創業で、日本のゲーム開発会社ネクソンなどが出資する。

評価額4位はインドネシアの地場の電子商取引サイトの**トコペディア**(ジャカルタ)。インドネシアもアマゾン空白地帯で、楽天も2016年に市場から撤退している。トコペディアは2009年設立で、ジャカルタの技術系大学ビナ・ヌサンタラ大学を卒業したウィリアム・タヌウィジャヤ氏らが創業した。アリババ、セコイア・キャピタル・インドア、ソフトバンク、サイバーエージェント、SBIホールディングス、テマセク・ホールディングスなど14社が投資する。評価額10位のインドネシアの**ブカラパック**(ジャカルタ)も地場の電子商取引サイトだ。2010年設立のユニコーンで、500スタートアップス、シンガポール政府投資公社(GIC)、セコイア・キャピタル・インドア、グリーなど20社が出資する。

評価額8位はソーシャル電子商取引サイト、**小紅書(シャオホンシュ)**(上海)は2013年創業のユニコーン。短編動画などを投稿できるソーシャルメディアで、インフルエンサーのページから彼らが推奨している化粧品やファッションなどを購入できる。アリババ、GGV、騰訊控股(テンセント)、真格基金(チェン・ファンド)など9社が投資する。評価額14位の中国・**口袋時尚科技(クオダイ・ショッピング)**(北京)は2010年創業のユニコーンで、テンセントのチャットアプリ「微信(ウィーチャット)」の中の電子商取引サイト「微店(ウェイディエン)」を運営する。個人商店などが簡単に無料でネット店舗を開設できる。小米科技創業者の雷軍氏、DSTグローバル、テンセント、タイガー・グローバル・マネジメントなど18社が投資する。

評価額9位のインドの**ペイティーエム・モール**(ニューデリー)は決済サービスのデカコーン、ペイティーエム系の電子商取引サイト。2017年設立で、アリババ、螞蟻金融服務集団(アント・フィナンシャル)、イーベイ、ソフトバンクなど5社が出資する。ユニコーン目前の**印スナップディール**(ニューデリー)にもアリババ、イーベイ、ソフトバンクなど28社が出資しており、一

部、ペイティーエムの投資家と重複する。インドではアマゾンや米ウォルマートに買収された印フリップカート(バンガロール)が電子商取引で大きなシェアを握っており、スナップディールが業界3位と見られている。

## ②フリーマーケット・アプリ

日本のメルカリのような、不要な品物を出品して販売できるフリーマーケット・アプリも各国で出てきている。評価額15位の米**オファーアップ**(シアトル)は売りたいものの写真を取って、すぐに販売できるのが特徴。近所の人との取引が中心で、商品は自分で届けるのが基本だ。2011年設立で、アンドリーセン・ホロウィッツ、GGV、タイガーなど27社が投資している。

クローゼットを整理する準備はできましたか——。評価額19位、リトアニアの**ビンテッド**(ビルニュス)は古着に特化したフリマアプリ。個人間の取引は基本的に手数料なし。スペイン、フランス、ルクセンブルグ、ベルギー、オランダ、ドイツ、オーストリア、チェコ、ポーランド、リトアニア、英国、そして米国の12の市場に展開する。2008年設立で、アクセル、ライトスピード・ベンチャー・パートナーズなど11社が投資する。

デミコーン級にもフリマアプリがある。スペインの**ワラポップ**(バルセロナ)はオファーアップと同様のサービスで、ネットで商品の売買交渉をして、実際に会って品物のやり取りをする。「ローカルな無料クラシファイド広告」と銘打っており、求人広告も掲載できる。フランス、英国、米国などにも展開する。2013年創業で、アクセル、DSTグローバルなど29社が投資する。米**スレッドアップ**(サンフランシスコ)は、新品同様の品質の子供服や婦人服の古着を低価格で販売するサイト。2009年設立で、デジタルガレージなど21の投資家が支援する。

## ③中古車サイト

自動車のような耐久消費財は配送などが一般消費財と異なるため、専門の電子商取引サイトが各国で生まれている。

評価額2位の中国・**車好多**(チューハオドゥオ)(北京)は中古車のオークションサイト「瓜子二手车(クアヅ)」、新車販売サイト「毛豆(マオトウ)」を運営し、さらに自動車ローン、自動車保険などの金融商品の販売も手掛けている。DSTグローバル、マトリクス・パートナーズ、セコイア・キャピタル・チャイナ、ソフトバンク、テンセント、アリババ創業者の馬雲氏が出資する雲鋒基金(ユンフェン・キャピタル)など30社が投資する。

中国には中古車関連スタートアップが林立する。評価額7位の**大搜車**(ソウチュー)(杭州)も中古車のネット販売仲介サイトで車好多のライバル。アリババ、アント・フィナンシャル、セコイア・キャピタル・チャイナなど18社が投資する。同17位の**途虎養車**(トゥーフー)(上海)はタイヤやカーアクセサリーなど自動車関連商品のネット通販サイト。百度(バイドゥ)、聯想集団(レノボ)、レノボ系VCの君聯資本(レジェンド・キャピタル)、セコイア・キャピタル・チャイナ、テンセント、ゴールドマン・サックスなど20社が投資する。デミコーンの**人人車**(レンレンチュー)も中古車サイトで、ディディ、小米科技の創業者の雷軍、テンセント、ゴールドマン・サックスなど11の投資家が支援する。

ドイツではディーラー間の中古車取引仲介の**アウトアインスグループ(AUTO1.com)**(ベルリン)が評価額7位。DSTグローバル、ソフトバンクなど18社が投資する。独**フロンティアカーグループ**(ベルリン)はデミコーン目前のスタートアップで、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアなど新興国の中古車市場を開拓している。グーグル、南アフリカのナスパーズなど21社が

投資する。

米国ではデミコーンの**ブルーム (Vroom)** (ニューヨーク) が中古車のネット販売を手掛けている。ティー・ロー・プライスなど 19 社が投資する。別のデミコーン、米**シフト・カーズ** (サンフランシスコ) は中古車販売仲介サイトで、買う前に試乗を申し込むこともできる。独 BMW、SV エンジェルなど 53 社・個人が投資する。インドには**ドゥルーム (Droom)** (ニューデリー) という中古車販売仲介のユニコーンがある。豊田通商、デジタルガレージなど 10 社が出資している。

### ■住宅関連やスニーカーの個人間売買も浮上

図表 5 に電子商取引系を支援する VC 上位 11 社 (6 社以上に出資) のリストを示した。米国以外の VC が数多く入っているのが特徴だ。

図表 7 はこのトップ 11VC と、出資するスタートアップの出資関係を描いたグラフである。ウィッシュやクーポンが目立つが、中心付近にあるスタートアップとしては米**ハウズ** (シリコンバレー) がある。評価額 5 位の家具のネット通販サイトだ。家の改装をしたい人が、インテリアの変更に参考になりそうな写真を見て、気に入ったインテリアデザイナーに連絡を取ることできる。2009 年設立で、ニュー・エンタープライズ・アソシエイツ、DST グローバル、GGV、ティー・ロー・プライスなど 23 の投資家が支援する。

グラフの中心付近にある米**ストック X (エックス)** (デトロイト) は、株式の取引所のようにスニーカーの個人間取引を仲介する。米国ではスニーカーが投機の対象となっている。スニーカーの転売市場は世界で 2025 年までに 60 億ドルに達するともみられている<sup>2</sup>。出品されているスニーカーが本物であることを保証することで、利用者が安心して購入できるようにする。時計やハンドバッグなどにも展開し、「モノの株式市場」を目指している。20 年 6 月には日本語のサイトも開設した。評価額 18 位のユニコーンで、DST グローバル、GGV、グーグル、SV エンジェルなど 28 の投資家がいる。ストック X のライバルが、デミコーンの米**ゴート** (ロセンゼルス) だ。ゴートにはアクセル、アンドリーセン・ホロウィッツ、Y コンビネーターなど 24 社が投資する。

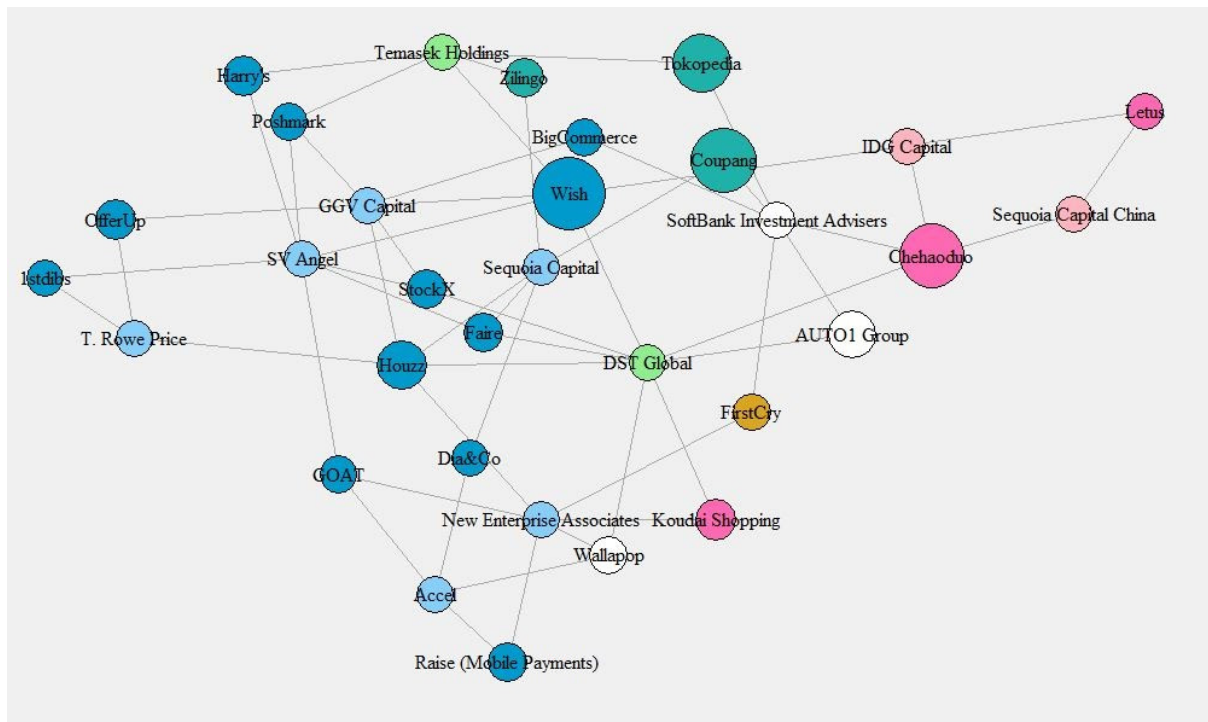
カナダの**フェール** (トロント近郊のキッチンナー) はセレクトショップ向けの B2B (企業向け) 電子商取引サイト。2016 年創業のユニコーンで、DST グローバル、セコイア、SV エンジェル、Y コンビネーターなど 14 社が出資する。

<sup>2</sup> Business Insider “Sneaker resale could be a \$6 billion market by 2025 as the shoes cement their place among the most popular footwear in America” July 20, 2019  
<https://markets.businessinsider.com/news/stocks/sneaker-world-look-at-sneaker-business-america-2019-7-1028394350>

図表 6 電子商取引系を支援する VC 上位 9 社 (カッコ内は出資スタートアップ数)

- 1 米ニュー・エンタープライズ・アソシエイツ (9)
- 2 米 SV エンジェル (9)
- 3 香港・DST グローバル (8)
- 4 英ソフトバンク・インベストメント・アドバイザーズ (8)
- 5 米 GGV (7)
- 6 米セコイア・キャピタル (7)
- 7 中国セコイア・キャピタル・チャイナ (7)
- 8 シンガポール・テマセク・ホールディングス (7)
- 9 米アクセル (6)
- 10 中国 IDG 資本 (IDG キャピタル) (6)
- 11 米ティー・ロー・プライス (6)

図表 7 電子商取引系の有力 VC とスタートアップの出資関係



(資料) Pitchbook (4 月 30 日時点)、JCER

(注) 青い丸が米国系、赤い丸が中国系、黄色い丸がインド系、緑の丸がアジア系で、それぞれ濃い色がスタートアップ、薄い色が VC。白い丸はそのほかの国のスタートアップ及び VC。スタートアップの丸の大きさは評価額を表す。電子商取引系スタートアップ 73 社に出資する VC は 870 社強。そのうち 6 社以上のスタートアップに出資する VC 11 社と、VC 11 社が 2 社以上出資するスタートアップ 21 社の出資関係をネットワーク・グラフで表現した。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F  
 TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924